

株 主 各 位

兵庫県加古川市野口町水足671番地の4

**ハリマ化成株式会社**

代表取締役社長 長谷川 吉弘

## 第68期定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第68期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）午後5時20分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成22年 6月25日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 兵庫県加古川市加古川町溝之口527番地  
加古川プラザホテル 2階  
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第68期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第68期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件決議事項
  - 第1号議案 定款一部変更の件
  - 第2号議案 取締役12名選任の件
  - 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページに掲載させていただきます。  
(アドレス <http://www.harima.co.jp/>)

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### 1-1. 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、企業収益に一部改善が見られるなど、景気は最悪期を脱して持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資、雇用環境、個人消費は依然として低水準で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは経営目標の達成に向けて、昨年4月に株式会社理化ファインテックより全営業権を取得して、ロジン系粘接着付与剤分野のさらなる強化を図り、10月に株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得して、はんだ事業の領域拡大と商品開発力を一層強化するとともに、12月に日立化成ポリマー株式会社のロジンおよびロジン変性樹脂事業を取得して、印刷インキ向けロジン変性樹脂分野のさらなる拡大と強化を図るなど、グループ全体で、高収益・高成長分野への事業の選択と集中に取り組みました。

当期の連結業績につきましては、売上高は334億9千5百万円となり、前期に比べ18億3千2百万円（5.2%）の減収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減などによる収益改善を最重要課題として取り組んでまいりました。その結果、営業利益は13億3千4百万円で、前期に比べ8億1千万円（154.5%）の増益となり、経常利益は15億9千6百万円で、前期に比べ12億1千1百万円（314.4%）の増益となりました。当期純利益は、特別利益として負ののれん発生益を3億1千8百万円計上したことなどにより、9億5千1百万円となり、前期に比べ13億6千5百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(樹脂化成事業)

国内の塗料業界は、年度前半は徐々に需要が回復しましたが、後半は船舶向けの需要が堅調に推移する一方で、コンテナ向けは低調な動きとなり、本格的な回復には至らず生産数量は前年を下回りました。印刷インキ業界は、商業印刷、新聞印刷ともに低調で、輸出向け需要も回復に至らず厳しい状況が続きました。合成ゴム業界は、年度前半の生産調整の影響で、生産数量は前年を下回りました。

このような環境下、当社は、ロジンおよびロジン変性樹脂事業の取得などにより、事業領域の拡大、販売の拡大に努めました。

当部門の売上高は182億1千9百万円で、前期に比べ6億8千5百万円(3.6%)の減収となりました。営業利益は原材料費の低下や経費削減などにより20億9百万円と、前期に比べ6億9百万円(43.5%)の増益となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、前年度に発生した世界的な景気減退の影響を受けて、需要の低迷が続き、特にチラシやカタログなどの商業用印刷用紙の需要が大きく減少しました。板紙の生産量も前年度比で減少となりました。

このような環境下、当社は、ロジンサイズ剤事業における、生産コスト、物流コストを低減させるため、相互生産委託や原料の共同調達を含む業務提携を他社との間で行うなど、収益改善に向けた取り組みを積極的に行いました。

当部門の売上高は113億3千6百万円で、前期に比べ11億3千1百万円(9.1%)の減収となりました。営業利益は原材料費の低下や経費削減などにより8億2千2百万円と、前期に比べ7千1百万円(9.5%)の増益となりました。

(電子材料事業)

当部門に関連する電子機器業界、自動車業界は、政府の消費刺激策が功を奏して緩やかな回復基調に転じたものの、依然として低い水準で推移し、国内の自動車生産台数は2期連続で前年を下回りました。

このような環境下、当社は自動車部品用ろう付け材が前期に比べ増収となりましたが、主力の自動車部品用ソルダペーストは減収となりました。

当部門の売上高は37億円で、前期に比べ1千6百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は3億8千8百万円と前期に比べ2億2千7百万円(141.6%)の増益となりました。

なお、各事業の営業利益には、管理部門に係る営業費用は、含まれておりません。

## 1 - 2 . 設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資額は、15億4千万円で、主なものは日立化成ポリマー株式会社のロジンおよびロジン変性樹脂事業を譲り受けたことに伴う固定資産の取得であります。

なお、これらに要する資金は自己資金および一部借入金により充当しました。

## 1 - 3 . 財産および損益の状況

(企業集団の財産および損益の状況)

区 分	第65期 (平成19年3月期)	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)
売 上 高(百万円)	35,548	38,552	35,327	33,495
経 常 利 益(百万円)	1,995	1,812	385	1,596
当期純利益( 損失)(百万円)	1,863	2,607	413	951
1 株 当 たり 当期純利益( 損失) (円)	71.75	100.41	15.94	36.66
総 資 産(百万円)	46,188	48,696	44,818	45,939
純 資 産(百万円)	27,285	28,573	27,179	28,316

(注) 1 . 1株当たり当期純利益( 損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2 . 第67期の当期純損失は、投資有価証券の評価損に伴う損失の計上等によるものであります。

(当社の財産および損益の状況)

区 分	第65期 (平成19年3月期)	第66期 (平成20年3月期)	第67期 (平成21年3月期)	第68期 (平成22年3月期)
売 上 高(百万円)	29,229	30,599	28,175	26,693
経 常 利 益(百万円)	1,502	1,086	181	1,422
当期純利益( 損失)(百万円)	1,054	1,643	558	811
1 株 当 たり 当期純利益( 損失) (円)	40.61	63.29	21.53	31.26
総 資 産(百万円)	40,511	40,930	37,412	38,310
純 資 産(百万円)	26,243	26,370	24,974	25,934

(注) 1 . 1株当たり当期純利益( 損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2 . 第67期の当期純損失は、投資有価証券の評価損に伴う損失の計上等によるものであります。

#### 1 - 4 . 対処すべき課題

- (1) 21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノテクノロジー」さらに「エネルギー」と言われております。当社は、わが国で唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本に取り組んでまいりましたが、当期、中国において、ガムロジンの生産事業を取得しましたことで、トールロジンとガムロジンの両方を生産、供給できる体制が整いました。地球温暖化の要因といわれています炭酸ガスの排出量削減に繋がるバイオマスであるこれらロジン類ならびにトール脂肪酸などを原料とした当社の環境対応商品の優位性と機能性を追求して、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでまいります。また、当社独自のナノテクノロジーを活用した新規導電性材料「ナノペースト」は、各種印刷技術との組合せ、さらなる低温焼成化、低抵抗化を実現させることで、多様な用途での実用化が期待されており、今後も積極的に事業化を推進してまいります。
- (2) 当社グループでは、収益性を高め持続的に発展するため研究開発に注力しております。世界的な経済不況の影響を大きく受けた自動車、電機・電子産業などを対象にして取り組んできました当社の新機能性材料においては厳しい環境にありますが、中長期的に成長が見込まれるこれらの産業向け、ならびに環境・エネルギー分野のニーズに対応した新製品の開発が重要であると認識して、その開発プロセスと新規事業の育成に向けた活動も強化してまいります。
- (3) 需要の増加が見込まれます海外の経済成長地域において積極的な市場開拓を行い、海外売上比率を向上させるとともに、「ものづくり」の原点に立ち帰って、あらゆる観点から商品力の強化と生産革新に取り組み、コスト競争力を高めることで、国内の景気動向や原材料の価格変動による影響を受けにくい高収益体制の構築を目指してまいります。

#### 1 - 5 . 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループの企業集団は、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

事業部門	事業内容
樹脂化成品事業	塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤
製紙用薬品事業	紙力増強剤・サイズ剤・表面塗工剤
電子材料事業	電子材料

1 - 6 . 主要な営業所および工場ならびに従業員の状況 (平成22年3月31日現在)

(1) 主要な営業所および工場

当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
大阪本社	大阪府	茨城工場	茨城県
東京本社	東京都	北海道工場	北海道
中央研究所	兵庫県	仙台工場	宮城県
筑波研究所	茨城県	四国工場	愛媛県
加古川製造所	兵庫県	名古屋営業所	愛知県
東京工場	埼玉県	九州営業所	福岡県
富士工場	静岡県		

子会社

名 称	所 在 地
ハリマ化成商事株式会社	大阪市中央区
株式会社セブンリバー	広島市西区
ハリマエムアイディ株式会社	大阪市中央区
ハリマ化成ポリマー株式会社	徳島県徳島市
株式会社日本フィラーメタルズ	千葉県野田市
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州ドルース市
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	伯国パラナ州ポンタグロッサ市
杭州哈利瑪電材技術有限公司	中国浙江省杭州市
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	マレーシア・セランゴール州
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	中国浙江省杭州市
南寧哈利瑪化工有限公司	中国広西壮族自治区南寧市
ハリマテックチェコ s.r.o.	チェコ共和国ジビー
信宜日紅樹脂化工有限公司	中国広東省信宜市
信宜中林松香有限公司	中国広東省信宜市

## (2) 従業員の状況

### 当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
951名	130名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数増加の主な理由は、子会社が増加したことによるものです。

### 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
418名	7名増	39.3才	16.0年

- (注) 従業員数には出向社員25名、嘱託8名は含んでおりません。

## 1 - 7 . 重要な親会社および子会社の状況 (平成22年3月31日現在)

### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

### (2) 子会社の状況

名称	出資比率	主要な事業内容
ハリマ化成商事株式会社	100%	不動産管理等
株式会社セブンリバー	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマエムアイディ株式会社	75	ツール油製品の製造販売
ハリマ化成ポリマー株式会社	100	印刷インキ用樹脂等の製造
株式会社日本フィラーメタルズ	100	電子材料の製造販売
HARIMA USA, Inc.	100	米国事業の統括
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTD.	87.2	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	85	電子材料の製造販売
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	85	電子材料の製造販売
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	51.2	製紙用薬品の製造販売
南寧哈利瑪化工有限公司	95	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ハリマテックチェコ s.r.o.	100	電子材料の製造販売
信宜日紅樹脂化工有限公司	80	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
信宜中林松香有限公司	81	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売

- (注) 1. 平成21年8月、ハリマ化成ポリマー株式会社を設立いたしました。  
2. 平成21年10月、トピー工業株式会社の子会社である株式会社日本フィラーメタルズの株式100%を取得し子会社といたしました。  
3. 平成21年12月、日立化成工業株式会社の100%子会社である日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、徳島工場のロジン変性樹脂に関する事業を取得し、信宜日紅樹脂化工有限公司と信宜中林松香有限公司を子会社化いたしました。

## 1 - 8 . 主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 金 残 高(百万円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,258

1 - 9 . 前各号に掲げるもののほか、企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2 . 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 59,500,000株  
 (2) 発行済株式の総数 26,080,396株（自己株式127,813株含む）  
 (3) 株主数 2,597名  
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
長 谷 川 興 産 株 式 会 社	4,558千株	17.56%
長 谷 川 吉 弘	1,256	4.84
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,094	4.21
財 団 法 人 松 籟 科 学 技 術 振 興 財 団	805	3.10
八 里 化 成 共 栄 会	732	2.82
株 式 会 社 み な と 銀 行	692	2.66
有 限 会 社 松 籟	687	2.64
長 谷 川 末 吉	672	2.59
京 阪 神 興 業 株 式 会 社	672	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	538	2.07

- (注) 1 . 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2 . 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（127,813株）を減じた株式数（25,952,583株）を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3 . 長谷川末吉氏は、平成21年7月1日に逝去されましたが、株主名簿上の名義で記載しております。



### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 会社役員に関する事項

#### 4-1. 取締役および監査役の状況（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	長谷川 吉 弘	ハリマ化成商事株式会社 代表取締役社長 ハリマエムアイディ株式会社 代表取締役社長 財団法人松籟科学技術振興財団 理事長
専務取締役	牧 野 信 夫	社長補佐兼経営企画室長兼内部統制室担当
常務取締役	田 中 饒一良	資材部、生産革新・環境問題担当
取 締 役	河 野 政 直	事業本部長兼電子材料事業部長
取 締 役	金 城 照 夫	管理本部長兼経理部長
取 締 役	岩 佐 哲	中央研究所長
取 締 役	松 葉 頼 重	筑波研究所長
常勤監査役	小 林 節 生	
監 査 役	道 上 達 也	弁 護 士
監 査 役	平 松 秀 則	神戸土地建物株式会社 特別顧問 神戸電鉄株式会社 社外取締役

(注) 1. 監査役道上達也氏および平松秀則氏は、社外監査役であります。

2. 当事業年度中の異動

(1) 退任

平成21年6月26日開催の第67期定時株主総会の終結の時をもって取締役浜田正男、高馬 哲の各氏が退任いたしました。

(2) 取締役の役付等の異動

平成21年6月26日付をもって、次のとおり取締役の役付等の異動がありました。

氏 名	新役職および担当	旧役職および担当
牧 野 信 夫	専務取締役社長補佐兼経営企画室長兼内部統制室担当	専務取締役経営企画室長兼資材部、広報室、内部統制室担当
田 中 饒一良	常務取締役資材部、生産革新・環境問題担当	常務取締役樹脂・化成品事業部長
河 野 政 直	取締役事業本部長兼電子材料事業部長	取締役電子材料事業部長
金 城 照 夫	取締役管理本部長兼経理部長	取締役経理部長兼総務部担当

3. 当社は、執行役員制を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。

専務執行役員	牧野信夫
常務執行役員	田中饒一
執行役員	河野政照
執行役員	金城佐照
執行役員	岩城葉重
執行役員	松田幸重
執行役員	水谷信裕
執行役員	清野安光
執行役員	土田史一
執行役員	谷中明

4 - 2 . 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	報酬等の総額	摘 要
取 締 役	9名	135百万円	(注) 1、2、3、4
監 査 役 (うち社外)	3名 (2名)	26百万円 (7百万円)	(注) 1、2
計	12名	162百万円	

- (注) 1. 第65期定時株主総会決議に基づき報酬限度額(年額)は、取締役375百万円、監査役48百万円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与等)は、含んでおりません。
2. 報酬等の総額には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額29百万円、役員賞与引当金繰入額29百万円を含めております。
3. 上記支給額のほか、平成21年6月26日開催の第67期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し25百万円支給しております。なお、この金額には、過年度の事業報告において開示した役員退職慰労金の繰入額22百万円が含まれております。
4. 期末日現在の人員は取締役7名、監査役3名ですが、上記取締役の人数には、平成21年6月26日開催の第67期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。

4 - 3 . 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

社外監査役平松秀則氏は神戸土地建物株式会社の取締役会長を平成21年6月29日退任し、現在は特別顧問をしております。

なお、当社は、神戸土地建物株式会社との間には重要な取引関係はありません。

(2) 他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況

社外監査役平松秀則氏は神戸電鉄株式会社の社外取締役を兼務しております。

なお、当社は、神戸電鉄株式会社との間には重要な取引関係はありません。

### (3) 各社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	道 上 達 也	当事業年度の取締役会には19回開催中8回出席し、監査役会は9回開催し、全て出席しております。その他必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言をしております。
監 査 役	平 松 秀 則	当事業年度の取締役会には19回開催中15回出席し、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言をしております。監査役会は9回開催中7回出席しております。

(注) 監査役道上達也氏および平松秀則氏につきましては、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### 5 - 1 . 名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 5 - 2 . 報酬等の額

(1) 当社の会計監査人としての当事業年度に係る報酬等の額

42百万円

(2) 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

46百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(1)に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。  
2. 当社の重要な子会社のうち、HARIMA USA, Inc.等は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### 5 - 3 . 解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規程に則り「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

- 6 . 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要
- 6 - 1 . 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (1) 取締役および使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「企業行動基準」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は法令および就業規則に則り適正に措置する。
  - (2) コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため企業倫理委員会を置き、併せて直接使用人から通報相談を受ける相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。
  - (3) 業務執行部門から独立した監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層および監査役に適宜報告する。
- 6 - 2 . 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が社内規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令および社内規程等に基づき保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
  - (2) 法令および取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。
  - (3) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について監査役の監査を受ける。
- 6 - 3 . 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- (1) 取締役を中心に構成するリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
  - (2) 各部門の長は、それぞれ自部門に内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
- 6 - 4 . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役会は毎月1回定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について審議、議決および取締役の業務執行状況の監督等を行う。

- (2) 経営と業務執行の分離および責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出および業務執行の監督という本来の機能に特化し、執行役員は自己の職務を執行する。

#### 6 - 5 . 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 社内規程に従い、子会社管理の所轄部門の統括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社を管理する。
- (2) 子会社の所轄業務については経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、「企業行動基準」に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、所轄部門が統括管理する。
- (3) 監査役と監査室は、定期的または臨時にグループ管理体制を監査する。

#### 6 - 6 . 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。
- (2) 当該使用人は、その要請に関して、取締役および上長等の指揮・命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動、人事評価および懲戒処分は、監査役会の同意を得なければならないものとする。

#### 6 - 7 . 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告するものとする。
  - 一 全社的に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
  - 二 監査室が行う内部監査の結果
  - 三 内部通報制度による通報の状況
- (2) 上記にかかわらず、監査役が必要に応じていつでも、取締役および使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提出を求めることができるものとする。

- 6 - 8 . その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 「監査役会規程」および「監査役監査基準」を定め、これらに基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保する。
  - (2) 監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査結果の達成を図る。

6 - 9 . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は「企業行動基準」において、社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人、団体に関わるなど、社会良識に反する行為は行わないと定めている。

また、外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行っている。

7 . 剰余金の配当等の決定に関する方針

株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の企業価値向上による株主利益の増大を目指した積極的な事業展開に備え、内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図りながら、業績動向、配当性向を勘案して実施してまいります。

内部留保につきましては、財務体質の強化、収益性の高い事業および研究開発活動への投資、生産体制の整備などに活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、平成21年11月9日に取締役会決議を行い、中間配当金として1株当たり6円を実施していますが、期末配当金は1株当たり6円の普通配当とさせていただき、年間配当金は1株当たり12円とさせていただきます。

なお、期末配当金および剰余金の処分につきましては、計算書類に係わる法定の監査を経て、取締役会で決定したのですが、当社は、剰余金の配当等について会社法の定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

- 
- (注) 1 . 事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。  
2 . 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,084,494	流動負債	13,655,172
現金及び預金	3,306,465	支払手形及び買掛金	4,486,083
受取手形及び売掛金	12,463,592	短期借入金	7,213,686
商品及び製品	1,620,275	リース債務	37,855
半製品	204,471	未払法人税等	101,863
原材料及び貯蔵品	3,269,301	役員賞与引当金	29,470
繰延税金資産	772,357	その他	1,786,212
その他	497,313	固定負債	3,967,796
貸倒引当金	49,283	長期借入金	1,143,913
固定資産	23,855,356	リース債務	328,358
有形固定資産	17,250,448	繰延税金負債	53,675
建物及び構築物	5,104,748	預り保証金	1,170,959
機械装置及び運搬具	2,926,733	退職給付引当金	665,524
土地	8,630,057	役員退職慰労引当金	370,956
リース資産	158,408	その他	234,408
その他	430,500	負債合計	17,622,968
無形固定資産	801,127	(純資産の部)	
ソフトウェア	172,906	株主資本	27,938,475
顧客基盤	553,492	資本金	10,012,951
その他	74,729	資本剰余金	9,744,379
投資その他の資産	5,803,779	利益剰余金	8,241,360
投資有価証券	4,796,181	自己株式	60,216
繰延税金資産	452,562	評価・換算差額等	650,515
その他	568,500	その他有価証券評価差額金	78,407
貸倒引当金	13,465	繰延ヘッジ損益	277
資産合計	45,939,850	為替換算調整勘定	729,200
		少数株主持分	1,028,921
		純資産合計	28,316,882
		負債・純資産合計	45,939,850

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		33,495,249
売 上 原 価		25,521,234
売 上 総 利 益		7,974,015
販売費及び一般管理費		6,639,221
営 業 利 益		1,334,794
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	74,334	
不動産賃貸料	126,393	
持分法による投資利益	35,312	
そ の 他	332,436	568,477
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	209,418	
そ の 他	97,112	306,531
経 常 利 益		1,596,740
特 別 利 益		
負ののれん発生益	318,987	
退職給付引当金戻入額	106,204	
固定資産売却益	105,299	
そ の 他	87,755	618,247
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	93,026	
減 損 損 失	82,269	
そ の 他	53,551	228,847
税金等調整前当期純利益		1,986,139
法人税、住民税及び事業税	92,116	
法 人 税 等 調 整 額	901,052	993,168
少 数 株 主 利 益		41,449
当 期 純 利 益		951,522



## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	7,601,297	58,843	27,299,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			311,458		311,458
当期純利益			951,522		951,522
自己株式の取得				1,372	1,372
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			640,063	1,372	638,690
平成22年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	8,241,360	60,216	27,938,475

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日残高	385,114	874	644,077	1,028,317	908,213	27,179,680
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						311,458
当期純利益						951,522
自己株式の取得						1,372
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	463,521	597	85,122	377,801	120,708	498,510
連結会計年度中の変動額合計	463,521	597	85,122	377,801	120,708	1,137,201
平成22年3月31日残高	78,407	277	729,200	650,515	1,028,921	28,316,882

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....18社 ハリマ化成商事(株)、(株)セブンリバー、ハリマエムアイディ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジーInc.、ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.、杭州哈利瑪電材技術有限公司、ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.、ハリマテック Inc.、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、ハリマテックチェコス.r.o.、東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司、(株)日本フィラーメタルズ、信宜日紅樹脂化工有限公司、信宜中林松香有限公司、岑溪東林松香有限公司、ハリマ化成ポリマー(株)

なお、当連結会計年度において、東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司、ハリマ化成ポリマー株式会社は新たに設立したことにより連結の範囲に含め、株式会社日本フィラーメタルズ、信宜日紅樹脂化工有限公司、信宜中林松香有限公司、岑溪東林松香有限公司は株式又は持分を新たに取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数..... 3 社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)

#### (3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

##### 1) 連結子会社

ハリマエムアイディ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

##### 2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日は、一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### 1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法...移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。なお、プラズミン・テクノロジーInc.及びハリマテックマレーシアSdn.Bhd.については、先入先出法による低価法により実施しております。

## 2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。国内連結子会社の一部及び海外連結子会社については定額法により実施しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数 建物及び構築物... 5～50年  
機械装置..... 4～17年

無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。また、顧客基盤については、影響の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。

なお、ハリマ化成商事㈱の一部のリース資産については、自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

## 3) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....外貨建債権、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

- 6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん、負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、負ののれんは、取得の実態に基づいた適切な期間でそれぞれ20年以内の定額法により償却しております。

## 2. 追加情報

### (退職給付引当金)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

この移行により過去勤務債務が106,204千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。

発生した過去勤務債務は、発生した連結会計年度に収益及び費用として処理しており、当連結会計年度において特別利益に計上いたしました。

### 3. 連結貸借対照表等に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	76,198千円
土地	41,060
その他（投資その他の資産）	30,423
計	147,682千円
上記に対応する債務	
短期借入金	210,467千円
長期借入金	8,342
計	218,809千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 29,476,321千円

### 4. 連結損益計算書に関する注記

#### 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	減損損失(千円)	主な用途	種類
岡山県美作市	64,024	ゴルフ場、ホテル	建物及び構築物、土地
兵庫県加古川市	18,245	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想されるため、遊休資産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込がない資産であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能額は不動産鑑定士の「不動産鑑定報告書」による評価額により評価し、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

発行済株式	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
普通株式	26,080			26,080
合計	26,080			26,080

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	155,733	6	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	155,725	6	平成21年 9月30日	平成21年 12月9日

#### 当連結会計年度の末日後に行う配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	155,715	利益剰余金	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っています。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは為替予約取引および金利スワップ取引を利用しており、為替予約取引は外貨建て債権債務の為替の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引は金利変動リスク低減を目的とし、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、予定取引を含む実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 ( )	時価 ( )	差額
(1) 現金及び預金	3,306,465	3,306,465	
(2) 受取手形及び売掛金	12,463,592	12,463,592	
(3) 投資有価証券	4,796,181	4,796,181	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,486,083)	(4,486,083)	
(5) 短期借入金	(7,213,686)	(7,213,686)	
(6) 長期借入金	(1,143,913)	(1,186,241)	42,328
(7) 預り保証金	(1,170,959)	(958,133)	212,826

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (7) 預り保証金  
長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
3,329,340	3,529,588

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

## 8. 企業結合等関係に関する注記

### (パーチェス法適用)

1. 取引の概要 被取得企業の名称及び事業の内容 企業結合を行った主な理由 企業結合日 企業結合の法的形式 結合後企業の名称 取得した議決権比率	<p>㈱日本フィラーメタルズ はんだ及びはんだ付け関連製品の製造及び販売</p> <p>はんだ事業の領域拡大と商品開発力の更なる強化</p> <p>平成21年10月30日</p> <p>株式(出資)持分の取得</p> <p>㈱日本フィラーメタルズ</p> <p>100%</p>									
2. 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績期間	平成21年10月1日から平成22年3月31日まで									
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	<table> <tr> <td>取得の対価</td> <td>現金</td> <td>175,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td>175,000千円</td> </tr> </table>	取得の対価	現金	175,000千円	取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)		千円	取得原価		175,000千円
取得の対価	現金	175,000千円								
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)		千円								
取得原価		175,000千円								
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 金額 発生原因 償却方法及び償却期間	<p>19,279千円</p> <p>企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。</p> <p>発生時一括償却</p>									
5. 企業結合が連結会計年度開始の日 に完了したと仮定した場合の当連結 会計年度の連結損益計算書に及 ぼす影響の概算額	<table> <tr> <td>売上高</td> <td>450,825千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>8,685千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>9,195千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,362千円</td> </tr> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	売上高	450,825千円	営業利益	8,685千円	経常利益	9,195千円	当期純利益	2,362千円	
売上高	450,825千円									
営業利益	8,685千円									
経常利益	9,195千円									
当期純利益	2,362千円									



1. 取引の概要 相手企業の名称及び事業の内容 企業結合を行った主な理由 企業結合日 企業結合の法的形式 結合後企業の名称	日立化成ポリマー(株)徳島工場 ロジン変性樹脂事業 印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 事業譲受 ハリマ化成(株)
2. 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績期間	平成22年1月1日から平成22年3月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳	事業譲受金額 現金 190,498千円 取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 千円 取得原価 190,498千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 金額 発生原因 償却方法及び償却期間	277,898千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	事業の部分的な譲受のため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

1. 取引の概要 被取得企業の名称及び事業の内容 企業結合を行った主な理由 企業結合日 企業結合の法的形式 結合後企業の名称 取得した議決権比率	信宜日紅樹脂化工有限公司 インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造・販売 印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 株式(出資)持分の取得 信宜日紅樹脂化工有限公司 80.0%
2. 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績期間	被取得企業のみなし取得日を平成21年12月31日としており、当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、連結損益計算書は連結しておりません。なお、当該被取得企業の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 324,458千円 取得に直接要した費用(アドバイザー費用等) 千円 取得原価 324,458千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 金額 発生原因 償却方法及び償却期間	18,095千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	損益に与える影響は軽微であります。

1. 取引の概要 被取得企業の名称及び事業の内容 企業結合を行った主な理由 企業結合日 企業結合の法的形式 結合後企業の名称 取得した議決権比率	信宜中林松香有限公司 ガムロジン、テレピン油の製造・販売 印刷インキ向けロジン変性樹脂分野の更なる拡大と強化を図るため。 平成21年12月30日 株式（出資）持分の取得 信宜中林松香有限公司 81.0%
2. 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績期間	被取得企業のみなし取得日を平成21年12月31日としており、当連結会計年度においては、被取得企業の貸借対照表のみ連結し、連結損益計算書は連結していません。なお、当該被取得企業の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳	取得の対価 現金 132,982千円 取得に直接要した費用（アドバイザー費用等） 千円 取得原価 132,982千円
4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 金額 発生原因 償却方法及び償却期間	3,713千円 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため。 発生時一括償却
5. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	損益に与える影響は軽微であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,051円45銭
1株当たり当期純利益	36円66銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,773,913	流動負債	10,649,232
現金及び預金	2,656,932	買掛金	5,064,411
受取手形	1,104,875	短期借入金	3,917,890
売掛金	9,542,394	1年以内返済予定の長期借入金	420,000
製品	861,892	未払入金	310,768
半製品	185,324	未払スル債権	6,354
原材料	1,233,310	役員賞与引当金	29,470
前払費用	55,289	未払法人税等	62,036
短期貸付金	2,368,249	未払消費税等	106,618
未収入金	19,711	未払費用	498,942
繰延税金資産	722,466	設備関係未払金	182,985
その他	23,466	その他	49,753
固定資産	19,536,692	固定負債	1,726,842
有形固定資産	9,248,254	長期借入金	420,000
建物	1,813,683	リース負債	18,993
構築物	1,019,402	関係会社事業損失引当金	389,000
機械装置	1,494,839	退職給付引当金	554,089
船舶	62	役員退職慰労引当金	343,160
車両運搬具	6,476	預り保証金	1,600
工具器具備品	260,078	負債合計	12,376,074
土地	4,605,846	(純資産の部)	
リース資産	25,197	株主資本	25,858,126
建設仮勘定	22,666	資本金	10,012,951
無形固定資産	224,175	資本剰余金	9,744,379
借地権	47,565	資本準備金	9,744,379
ソフトウェア	165,688	利益剰余金	6,161,011
その他	10,921	利益準備金	501,830
投資その他の資産	10,064,262	その他利益剰余金	5,659,180
投資有価証券	3,960,037	試験研究積立金	100,000
関係会社株	3,098,692	公害防止積立金	100,000
関係会社出資	1,586,565	退職手当積立金	620,000
長期貸付金	636,066	固定資産圧縮積立金	144,596
繰延税金資産	345,182	別途積立金	3,610,000
その他	520,773	繰越利益剰余金	1,084,583
貸倒引当金	83,055	自己株式	60,216
		評価・換算差額等	76,405
		その他有価証券評価差額金	76,405
資産合計	38,310,606	純資産合計	25,934,531
		負債・純資産合計	38,310,606

## 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,693,684
売 上 原 価		20,862,636
売 上 総 利 益		5,831,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,706,842
営 業 利 益		1,124,205
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	151,761	
そ の 他	270,042	421,804
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	74,585	
そ の 他	49,143	123,728
経 常 利 益		1,422,281
特 別 利 益		
負 の の れ ん 発 生 益	277,898	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	102,141	
固 定 資 産 受 贈 益	53,345	433,385
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	93,026	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	60,000	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	53,000	
そ の 他	37,795	243,822
税 引 前 当 期 純 利 益		1,611,844
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35,000	
法 人 税 等 調 整 額	765,611	800,611
当 期 純 利 益		811,233

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金					
		資 準 備 金	本 金	資本剰余金計	利益準備金	試験研究積立金	公害防止積立金	退職手当積立金	特別償却準備金
平成21年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000	6,816	157,524
事業年度中の変動額									
剰余金の配当									
積立金の取崩								6,816	12,927
積立金の積立									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計								6,816	12,927
平成22年3月31日残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379	501,830	100,000	100,000	620,000		144,596

項 目	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	利 益 剩 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計					
平成21年3月31日残高	4,510,000	334,935	5,661,236	58,843	25,359,724	385,067	385,067	24,974,657
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		311,458	311,458		311,458			311,458
積立金の取崩	900,000	919,744						
積立金の積立								
当期純利益		811,233	811,233		811,233			811,233
自己株式の取得				1,372	1,372			1,372
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						461,472	461,472	461,472
事業年度中の変動額合計	900,000	1,419,518	499,774	1,372	498,401	461,472	461,472	959,874
平成22年3月31日残高	3,610,000	1,084,583	6,161,011	60,216	25,858,126	76,405	76,405	25,934,531

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法...移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数 建物..... 5～50年

構築物..... 7～35年

機械装置... 4～17年

##### 2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法。

##### 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

関係会社事業損失引当金...関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 1) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....外貨建債権、外貨建予定取引、借入金

###### ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

##### 2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

### (退職給付引当金)

当社は、平成21年10月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

この移行により過去勤務債務が102,141千円発生しております。これは支給対象額の見直しによるものであります。

発生した過去勤務債務は、発生した事業年度に収益及び費用として処理しており、当事業年度において特別利益に計上いたしました。

## 3. 貸借対照表等に関する注記

- |                  |              |
|------------------|--------------|
| (1) 資産に係る減価償却累計額 | 21,886,884千円 |
| (2) 保証債務         | 2,721,438千円  |

下記の保証先の借入債務について債務保証を行っております。

HARIMA USA, Inc.	1,605,405千円
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	38,362千円
杭州哈利瑪電材技術有限公司	119,262千円
ハリマテックマレーシアSdn. Bhd.	11,384千円
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	89,821千円
南寧哈利瑪化工有限公司	582,682千円
ハリマテックチェコス. r. o.	274,520千円

なお、上記保証債務には他者が再保証等により負担する額が19,596千円含まれております。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |             |
| 短期金銭債権                 | 2,848,288千円 |
| 長期金銭債権                 | 921,836千円   |
| 短期金銭債務                 | 2,065,803千円 |

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高	736,385千円
仕入高	3,783,206千円
その他の営業取引高	494,689千円
営業取引以外の取引による取引高	195,480千円



5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

127,813株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	112,572千円
未払事業税	14,224千円
未払社会保険料	14,071千円
関係会社事業損失引当金	158,089千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,753千円
株式評価減	916,259千円
その他有価証券評価差額金	157,302千円
役員退職慰労引当金	139,460千円
減損損失	16,827千円
繰越欠損金	947,774千円
その他	293,631千円
評価性引当額	1,444,197千円
繰延税金資産の合計	1,359,770千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	98,996千円
負ののれん発生益	90,350千円
その他有価証券評価差額金	102,774千円
繰延税金負債の合計	292,121千円
繰延税金資産の純額	1,067,648千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.9%
その他永久に損金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割額	1.6%
評価性引当額の増加	5.6%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%

7. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社等

種類	会社名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ハリマエムアイティ(株)	大阪市中央区	300,000	樹脂化成品	75	原料の仕入	原料仕入(注2)	3,538,128	買掛金	1,282,398
						資金の回収(注1)	200,000			
						役員の兼任	利息の受取	21,401	短期貸付金	1,900,000
	HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州ドルース市	3,350千米ドル	製紙用薬品	100	債務保証	債務保証(注3)	1,605,405		
						役員の兼任	保証料の受取	1,551		
	ハリマ化成商事(株)	大阪市中央区	48,000	不動産管理	100	役員の兼任	資金の貸付(注1)	328,000	長期貸付金 短期貸付金	517,932 374,000
							利息の受取	12,965		
	南寧哈利瑪化工有限公司	中国広西壮族自治区南寧市	48,234千中国元	樹脂化成品	95	債務保証 役員の兼任	債務保証(注4)	582,682		

## 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権を過半数所有している会社	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(17.64)	保険料の支払	保険料支払	10,445		
	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業		商品の販売	売上高	16,745		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (2) 原料仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
- (3) 債務保証は、金融機関等からの借入金等に対してのものであります。なお、年利0.1%の保証料を受領しております。
- (4) 債務保証は、金融機関等からの借入金等に対してのものであります。なお、保証料は受け取っておりません。
- (5) 子会社については、貸倒引当金81,800千円、関係会社事業損失引当金389,000千円を計上しております。  
なお、当事業年度に関係会社事業損失引当金繰入額60,000千円を計上しております。
- (6) 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- (7) ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	999円30銭
1株当たり当期純利益	31円26銭

### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

ハリマ化成株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 節生 殿

監査役 道上 達也 殿

監査役 平松 秀則 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

ハリマ化成株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 節生 殿

監査役 道上達也 殿

監査役 平松 秀則 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中村 基夫 ㊞

業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 関口 浩一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ハリマ化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役会の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成22年 5月19日

ハリマ化成株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 節生 ⑩

社外監査役 道上 達也 ⑩

社外監査役 平松 秀則 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

- (1) 社外取締役および社外監査役として、幅広く有能な人材を迎えられる環境を整備し、またその期待する役割を十分に果たすことができるようにするため、社外取締役および社外監査役との責任限定契約締結に関する規定を新設するものであります。なお、第28条の新設につきましては、各監査役の同意を得ております。
- (2) 上記変更に伴い、条数の繰り下げを行うものであります。



## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(新設)</p> <p>第28条 } (条文省略) 第35条</p>	<p>(<u>社外取締役との責任限定契約</u>)</p> <p>第28条 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、当社に対する賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第29条 } (現行どおり) 第36条</p>
<p>(新設)</p> <p>第36条 } (条文省略) 第39条</p>	<p>(<u>社外監査役との責任限定契約</u>)</p> <p>第37条 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、当社に対する賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第38条 } (現行どおり) 第41条</p>

## 第2号議案 取締役12名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役長谷川吉弘、牧野信夫、田中饒一良、河野政直、金城照夫、岩佐 哲、松葉頼重の各氏の任期が満了いたします。つきましては、経営陣強化のため5名増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	は せ が わ よ し ひ ろ 長谷川 吉弘 (昭和22年8月30日生)	昭和52年4月 当社入社 昭和52年12月 当社取締役 昭和58年8月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社取締役副社長 昭和62年6月 当社代表取締役副社長 昭和63年5月 播磨商事株式会社 代表取締役社長(現任) 昭和63年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年11月 ハリマエムアイディ株式会社 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 財団法人松籟科学技術振興財 団理事長(現任)	1,256,694株
2	まきの のぶお 牧野 信夫 (昭和23年5月30日生)	昭和46年4月 住友電気工業株式会社入社 平成元年5月 当社入社、海外部長 平成2年6月 当社取締役 平成4年8月 当社経営企画室長(現任) 平成10年4月 当社資材部担当 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年7月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社広報室担当 平成18年9月 当社内部統制室担当(現任) 平成20年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年6月 当社専務執行役員(現任) 平成21年6月 当社社長補佐(現任)	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	たなか じょういちろう 田中 饒一良 (昭和20年12月17日生)	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 当社加古川製造所長 平成11年6月 当社製造本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年3月 当社樹脂・化成事業部長 平成14年7月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務取締役(現任) 平成20年6月 当社常務執行役員(現任) 平成21年6月 当社資材部担当(現任) 平成21年6月 当社生産革新・環境問題担当(現任)	4,350株
4	こうの まさなお 河野 政直 (昭和24年7月14日生)	昭和43年3月 当社入社 平成10年4月 当社電子材料営業部長 平成14年3月 当社電子材料事業部長(現任) 平成14年7月 当社執行役員(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社事業本部長(現任)	6,350株
5	かねしろ てるお 金城 照夫 (昭和25年12月31日生)	昭和48年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成16年2月 当社入社、経理部長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社総務部担当 平成16年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社管理本部長(現任)	5,000株
6	いわさ さとし 岩佐 哲 (昭和28年9月14日生)	昭和53年3月 当社入社 平成14年3月 当社中央研究所長(現任) 平成14年7月 当社執行役員(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	9,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	まつば よりしげ 松葉 頼重 (昭和30年1月5日生)	昭和54年4月 当社入社 平成10年7月 当社筑波研究所長(現任) 平成14年7月 当社執行役員(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	4,000株
8	まつだ よしのぶ 松田 幸信 (昭和25年12月20日生)	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 桂林播磨化成有限公司 副総経理 平成11年6月 当社海外部課長 平成15年4月 当社海外部長(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任)	1,000株
9	みずたに やすひろ 水谷 安裕 (昭和25年9月23日生)	昭和49年4月 当社入社 平成8年11月 当社大阪営業所課長 平成10年4月 当社資材部課長 平成14年3月 当社資材部次長 平成17年4月 当社樹脂・化成品事業部技術 開発部長(現任) 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社樹脂・化成品事業部長 (現任) 平成21年8月 ハリマ化成ポリマー株式会社 代表取締役(現任)	1,000株
10	きよの みつのり 清野 光則 (昭和27年1月10日生)	昭和50年4月 当社入社 平成8年11月 当社東京支店第二課長 平成9年10月 当社東京支店次長 平成12年6月 当社第二営業部長 平成14年3月 当社製紙用薬品事業部営業 部長 平成21年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社製紙用薬品事業部長 (現任)	1,000株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
11	つちだ ふみあき 土田 史明 (昭和28年11月24日生)	昭和53年4月 当社入社 平成3年9月 当社北海道工場長 平成9年11月 当社品質保証室長 平成12年11月 当社富士工場長 平成17年10月 当社生産技術部長(現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社加古川製造所長(現任)	1,350株
12	たになか いちろう 谷中 一郎 (昭和43年3月12日生)	平成5年4月 当社入社 平成14年3月 当社中央研究所第一グループ長 平成17年4月 当社中央研究所開発室長 (現任) 平成20年6月 当社執行役員(現任)	1,000株

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 播磨商事株式会社は、平成2年4月1日にハリマ化成商事株式会社に商号を変更しました。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、松岡大藏氏は監査役道上達也氏および平松秀則氏の補欠、小林武氏氏は監査役小林節生氏の補欠であります。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 数
1	まつおか だいぞう 松岡 大藏 (昭和14年12月28日生)	昭和33年4月 大阪国税局採用 平成6年7月 大阪国税局法人税課長 平成9年7月 大阪国税局税収部長 平成10年9月 松岡税理士事務所開設 現在に至る	0株
2	こばやし たけし 小林 武氏 (昭和26年9月3日生)	昭和49年4月 当社入社 平成14年11月 当社総務部長代理 平成17年4月 当社総務部長(現任)	2,000株

- (注) 1. 各補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 松岡大藏氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 松岡大藏氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、監査役に就任した場合に、長年の税務実務により培われた知識、経験を当社の監査体制に活かしていただけるためです。

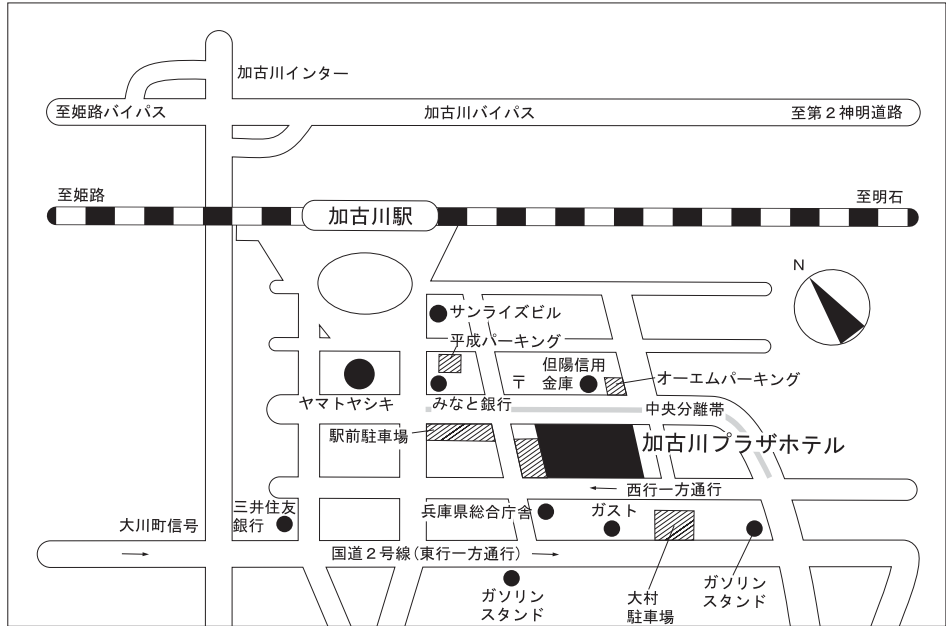
以 上

# 株主総会会場ご案内略図

兵庫県加古川市加古川町溝之口527番地

加古川プラザホテル 2階

T E L 079 - 421 - 8877



## 最寄駅

J R 加古川駅より徒歩4分

 ホテル契約駐車場



本紙は再生紙を使用しております。